

【株主の皆様へ】

勝ち続ける会社づくり

～ 人材育成・能力開発に重点をおき、
新規事業育成に注力します ～

【特集】

新規事業について

KYOSHIN REPORT

第31期中間報告書

平成23年3月1日から平成23年8月31日まで

勝ち続ける会社づくり

～人材育成・能力開発に重点をおき、新規事業育成に注力します～



代表取締役社長

白川 寛治

株主の皆様には平素よりご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループは前期の初めに大規模なキャンペーンを実施し、教室運営の基礎となる生徒数の底上げを図りました。当期はその効果が基盤となったことに加え、新規入室数が堅調に推移し、生徒数、売上高ともに前期を上回りました。今後は「中期3カ年の経営方針」のもと、さまざまな施策を講じてまいります。

人材育成・能力開発と 学習サービスの改善に注力

当業界は少子化による市場の縮小が進むとともに、M&Aや業務提携の動きが活性化、学童保育や英会話等の教育関連事業へ参入する他社が相次ぐなどの環境変化が続いております。当社グループといたしましては、これまで以上に中長期的な観点で顧客満足を追求し、収益力向上を目指すことが重要な経営課題と認識しております。

「中期3カ年の経営方針」では、人づくりを最重点課題に、人材育成・能力開発と学習サービスの改善・充実を図る方針です。充実した指導陣と学習サービスにより顧客満足を超えた顧客感動を追求し、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指します。

従業員のレベルアップを図るための取り組みの一例として、上半期に外部講師をお招きした講演会や、全社員参加によるフリーディスカッション形式の研修を実施。これらの研修を通じて、「胸を張って誇れる京進づくり」に向けて自発的に行動する気構えを持ってくれたと思います。

現在、京進では生徒に対して「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を推進しています。こ

れは、志望校に合格するといった「見える学力」に加え、正しい生活習慣や言葉遣いといった「見えない学力」を身につけてもらい、社会的な人間力を養うことを重要視しています。サービスの根幹である授業を担う講師の育成に力を注ぎ、コース・カリキュラムも再構築していきます。また、リーチングメソッド(自立型人間育成のメソッド)を用いた指導及びツールを充実させる、生徒・保護者の皆様との接し方を見直すなど、当社が創業時から重要としてきた「ひとりひとりを大切に」という考え方をさらに際立たせる取り組みを進めております。

新規事業に注力し、将来の収益の柱に育成

「中期3カ年の経営方針」では、新規事業の推進も柱にしています。

日本語教育事業においては、前期に日本国内で外国人を対象とした日本語学校を運営する企業を子会社化し

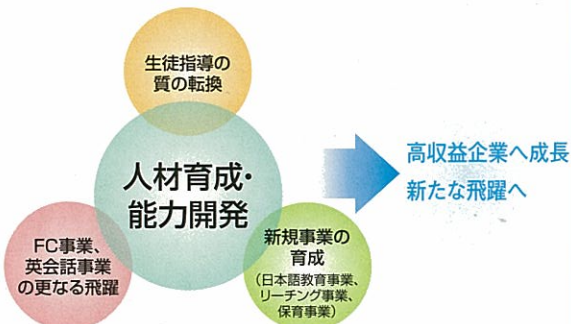
ました。現在、中国やタイの大学と提携し、留学生の受け入れに向けて準備中です。一方、現地の中国人を対象とした中国広東省佛山市の日本語学校は、夏期の一般受講生が100名を突破。現地大学での日本語講座、日系企業における日本語研修と合わせ、8月末の時点で650名を超える生徒数となりました。今後は新たな地域への展開を検討して参ります。

リーチング事業を展開する子会社の株式会社アルファビートでは、企業や大学生向けにリーチングメソッドを用いた研修を実施しています。現在、大手企業に数百名規模の研修を提案しているほか、新たな商品開発を進め、より広範囲にサービスを展開していく方針です。

新たに参入した保育事業では、第1号園として京都・四条烏丸に「HOPPAからすま京都ホテル」を11月に開園いたしました(詳しくは3ページをご覧ください)。第1号園では当社グループならではの知育指導を中心に据えた運営ノウハウを確立し、3年以内に第2号園を開園、さらに5年目には首都圏での展開も含め累計で10園体制を目指しております。

既に収益化しつつあるFC事業、英会話事業をさらに飛躍させるとともに、これら3つの新規事業の芽をひとつひとつ着実に育て、将来の収益の柱とし、グループのさらなる発展を目指してまいります。株主の皆様には、当社グループの中長期的な経営方針にご理解をいただき、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 中期経営方針「人材づくりと勝ち続ける会社づくり」



保育事業



保育園専用園庭

当社グループ初の保育園「HOPPAからすま京都ホテル」開園

京都四条烏丸のホテル内に開設

女性の社会進出が定着し、共働き世帯が増加する中、子どもを預ける保育所の不足(待機児童の増加)は社会問題化しています。また、子どもに質の高い教育を受けさせたいと願う教育熱心な保護者の増加により、幼児教育への関心も高まっています。当社グループは、このようなニーズに対応し、子どもたちの無限の可能性を育むため、保育事業に進出。本年11月1日に第1号保育園となる「HOPPAからすま京都ホテル」を開園しました。HOPPAは京都四条烏丸のホテル内に開設し、ホテルシェフが作った給食や、屋上で野菜づくりができる専用の園庭といったホテルならではの質の高いサービスを提供しています。また、部外者侵入を防ぐホテルと当園の二重チェック体制や、電子錠による入室管理などの安全対策を徹底しています。



保育園室内

当社グループのノウハウを結集したカリキュラム

HOPPAでは、挨拶の大切さや正しい生活習慣を身につける躰指導を重視。また、当社グループが36年にわたって教育事業で培ったノウハウを活かし、これからの時代に必要な能力の基礎づくりに役立つ知育・教育カリキュラムを整えています。たとえば、1日3~4時間を目安にネイティブ講師が英語で保育する「イングリッシュ・タイム」や、脳トレ用立体パズルなどを取り入れた算数教育など、楽しみながら

取り組むことで自然と力がつく内容になっています。

開園前に行った3回の説明会は、すべて満席となり、追加の説明会を設定するに至るなど、期待と関心の高さを実感しております。

保育理念

「子どもたちの自立を育み、輝きを引き出し、健やかな成長を応援します」

教育目標

正しいことばを学び、美しい礼儀作法を身につけましょう
遊びと学びを通じて、豊かな心と体を育てましょう
英語に親しみ、国際社会への扉を開きましょう

● 保育の基本方針



中国佛山に続き、日本国内で日本語学校の運営を開始

これまで中国の子会社が、広東省佛山市で現地中国人を対象に日本語学校「京進日本語培训中心：佛山南海校」を運営してきた日本語教育事業。さらに、前期には株式会社オー・エル・ジェイの株式を取得して完全子会社化し、日本国内でも外国人を対象とした日本語学校「OLJランゲージアカデミー」の運営を開始しています。これらの学校では日本語の指導はもとより、日本文化の体験イベントを開催するなど、中国をはじめ諸外国と日本との相互理解を深める取り組みを行っています。

TOPICS

「京進日本語培训中心(佛山南海校)」

(中国広東省佛山市の日本語学校)

- 夏期の一般受講生が100名を超え、企業での研修、大学での講座を合わせ、受講生合計が約650名に。
- 日本食体験イベントを実施。



「OLJランゲージアカデミー」

(東京都渋谷区における外国人留学生を対象とした日本語学校)

- 中国貴州大学と提携し、日本語学科の生徒による「OLJ日本語コンテスト」や、単位認定留学の受け入れを実施。
- 日本文化体験として、「そば打ち大会」や「遠足」などを実施。
- 東日本大震災をきっかけに、より耐震性の高い建物へ移転。(東京都渋谷区)



アルファビート (リーチング事業・子会社)

企業や学校でリーチングメソッドを用いた研修を実施

株式会社アルファビートでは、企業や学校に対してリーチングメソッドを用いた研修を提案しています。現在、さまざまな企業や大学生向けに研修を実施していますが、さらに広範囲な企業・学校を対象とする商品を開発し、リーチングを普及させていきたいと考えています。

研修導入企業一例

- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- みずほインベスターズ証券株式会社
- 立命館宇治中学校 など

(実績:企業180社、学校29校)

2011年10月現在)

TOPICS

ドリームツリーの学校での活用

- 夢を描く「ドリームツリー」が平成23年度小学校4年生の国語教科書(学校図書)に掲載。
- ドリームツリー学校授業がNHK教育テレビ「となりの子育て」で紹介。(3月19日)

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (平成23年8月31日現在)	前期末 (平成23年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,007,499	1,873,118
固定資産	6,014,768	6,052,466
資産合計	8,022,267	7,925,585
(負債の部)		
流動負債	1,810,090	1,823,294
固定負債	3,721,291	3,392,865
負債合計	5,531,381	5,216,160
(純資産の部)		
株主資本	2,506,054	2,736,635
評価・換算差額等	△ 15,169	△ 27,210
純資産合計	2,490,885	2,709,424
負債純資産合計	8,022,267	7,925,585

四半期連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
売上高	4,735,651	4,636,599
売上原価	3,609,044	3,674,526
売上総利益	1,126,606	962,073
販売費及び一般管理費	1,246,849	1,269,238
営業損失	120,243	307,164
営業外収益	5,961	10,657
営業外費用	37,146	95,276
経常損失	151,428	391,784
特別利益	594	123,849
特別損失	118,995	172,239
税金等調整前四半期純損失	269,829	440,174
法人税、住民税及び事業税	11,668	12,648
法人税等調整額	△ 50,925	△ 188,205
四半期純損失	230,572	264,617

Point ポイント解説

当第2四半期連結累計期間におきましては、生徒数が堅調に推移したこと、客単価が回復したこと(前期は、創業35周年のキャンペーンとして春先に入学金・授業料などの割引特典付与を実施しました)などにより、売上高は、前年同期に比べ2.1%増加(99百万円増加)し、4,735百万円となりました。

また、費用につきましては、売上原価が前年同期比1.8%減少(65百万円減少)、販売費及び一般管理費が同1.8%減少(22百万円減少)、営業外費用が同60.9%減少(57百万円減少)しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は120百万円(前年同期比186百万円増益)、経常損失は151百万円(前年同期比240百万円増益)、四半期純損失は230百万円(前年同期比34百万円増益)となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,519	△ 229,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,938	206,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,314	△ 76,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,617	△ 5,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 195,526	△ 104,408
現金及び現金同等物の期首残高	967,040	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,514	652,468

Stock Information & Corporate Profile

株式情報 & 会社概況

株式情報

(平成23年8月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株
発行済株式の総数	8,396,000株
株主数 (単元株)	1,295名

大株主 (上位10名)

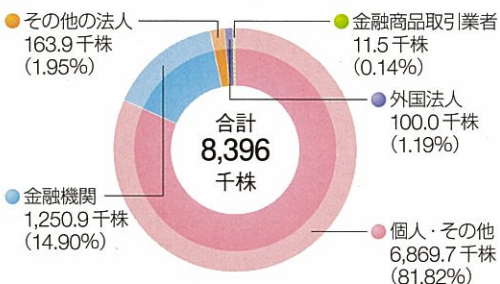
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
立木 貞昭	2,637,600	31.41
京進社員持株会	553,800	6.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	342,000	4.07
立木 泰子	254,800	3.03
立木 康之	254,400	3.03
白川 寛治	250,500	2.98
京進取引先持株会	244,500	2.91
株式会社 京都銀行	208,000	2.47
株式会社 池田泉州銀行	208,000	2.47
株式会社 滋賀銀行	206,000	2.45

会社概況

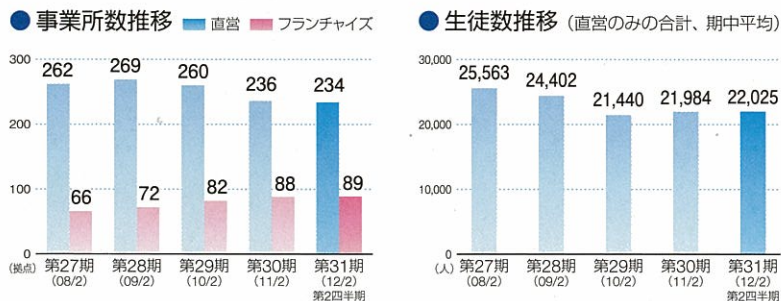
(平成23年8月31日現在)

商号	株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)		
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)		
創業	昭和50年6月		
設立	昭和56年4月2日		
資本金	327,893千円		
役員	代表取締役会長	立木 貞昭	
	代表取締役社長	白川 寛治	
	専務取締役	土坂 義高	
	取締役	高橋 良和	
	取締役	樽井 みどり	
	取締役	福澤 一彦	
	常勤監査役	福盛 貞蔵	
	監査役	彦惣 弘	
	監査役	尾川 宣之	
	監査役	市原 洋晴	
従業員	661名(連結) (平成23年8月31日現在)		

所有者別株式数分布



事業所数と生徒数の推移



株主メモ

- 事業年度 3月1日～翌年2月末日
- 定時株主総会の基準日 2月末日
- 期末配当金受領株主確定日 2月末日
- 中間配当金受領株主確定日 8月31日
- 定時株主総会 毎年5月
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



当社に関する情報は
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>

 株式会社 京 進

本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500 (代表) FAX 075-365-1511 (代表)